

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、低濃度 P C B 廃棄物運搬・処分委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 6 月 25 日

新潟県十日町地域振興局長

1 入札に付する事項

(1) 委託案件の番号及び名称

- ① 番号 橋県補修 第 1101-00-01-93 号
- ② 名称 一般国道 253 号 低濃度 P C B 廃棄物運搬・処分業務委託

(2) 委託業務案件の仕様及び処分数量

低濃度 P C B 廃棄物運搬・処分

- ① 塗膜片、養生シート、防護服等 5,741.3kg（ドラム缶 70 缶）

※詳細は、「(別添 1) P C B 廃棄物重量・試験結果総括表」のとおり。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和 8 年 10 月 30 日まで

(4) 履行場所

新潟県十日町市高田町 6 丁目 1055 地内(新潟県十日町地域振興局地域整備部車庫)

(5) 入札方法

- ① 運搬業務と処分業務を業務提携する場合、入札はいずれかが代表して行うものとする。
- ② 入札書には業務一式の金額（総額）及び運搬業務と処分業務の内訳を記載すること。
- ③ 落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか否かを問わず、見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約条項を示す場所及び入札手続き等に関する問い合わせ先等

(1) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和 8 年 6 月 25 日（木）から令和 8 年 7 月 21 日（火）まで、新潟県十日町地域振興局地域整備部ホームページでダウンロードすること。

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokamachi-seibi/>

(2) 契約条件を示す場所

(1) に同じ。

(3) 問合せ先

郵便番号 948-0037

新潟県十日町市妻有町西 2 丁目 1 番地

新潟県十日町地域振興局 地域整備部 業務課業務係建設業担当

電話番号 025-757-5553

ファクシミリ番号 025-752-5329

メールアドレス ngt111750st@pref.niigata.lg.jp

(4) 現地確認の申込み

現地確認を希望する者は、事前に申し込みを行うこと。申し込み方法等については、入札説明書による。

3 入札参加する者に必要な資格

次に掲げる (1) ~ (5) と (9) の条件を満たす者又は (1) ~ (5) と (7) 若しくは (1) ~ (5) と (8) の条件を満たす者が (1) ~ (5) と (6) の条件を満たす運搬業者と業務連携が可能な者であることを条件とし、かつ 4 に掲げる入札参加資格の確認を受けた者のみが、この入札に参加できるものとする。(表-1 参加資格の条件と方法の一覧参照) なお、業務提携により入札に参加する場合は、他の入札者の構成員になることはできない。また、単独で入札に参加する場合は、他の入札者の構成員になることはできない。

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) 第 21 条の規定による再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (3) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) 第 17 条の規定による更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 新潟県が発注する契約に係る指名停止の措置を現に受けていない者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例 (平成 23 年新潟県条例第 23 号) 第 6 条に定める暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものでないこと。
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。) 第 14 条の 4 第 1 項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可 (品目: ポリ塩化ビフェニル汚染物) を積み込む場所及び積み下ろす場所を含む区域を管轄する都道府県知事 (又は政令市長 (廃棄物処理法施行令第 27 条第 1 項に規定する市長)) から受けている者であること。

- (7) 廃棄物処理法第14条の4第6項の規定による特別管理産業廃棄物処分業の許可（品目：ポリ塩化ビフェニル汚染物）を当該処分を行う区域を管轄する都道府県知事（又は政令市長（廃棄物処理法施行令第27条第1項に規定する市長））から受けている者であること。
- (8) 廃棄物処理法第15条の4の4第1項に基づく無害化処理認定（品目：ポリ塩化ビフェニル汚染物）を受けている者であること。
- (9) 廃棄物処理法第15条の4の4第1項に基づく無害化処理認定（品目：ポリ塩化ビフェニル汚染物）に「収集又は運搬の有無(有)・無」と記載された無害化処理認定を受けている者であること。

表-1 参加資格の条件と方法の一覧（A、B、Cどれでも可。○の条件が必要。）

方法 条件		A	B		C	
		入札者が運搬と処分の両方を行う場合	運搬、処分を業務提携する場合(業務提携)			
			運搬	処分	運搬	処分
(1)~(5)		○	○	○	○	○
(6)	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	/	○	/	○	/
(7)	特別管理産業廃棄物処分業許可	/	/	○	/	/
(8)	無害処理認定	/	/	/	/	○
(9)	無害化処理認定に「収集又は運搬の有無(有)・無」を記載	○	/	/	/	/

4 本件入札に係る入札参加資格確認申請書の提出期間、場所及び提出方法

- (1) 入札に参加を希望する者は、令和8年6月26日（金）午前9時から令和8年7月8日（水）午後5時までに、入札参加資格確認申請書及び添付書類を持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内の土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日、並びに12月29日から翌年の1月3日までの日を除く毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）に提出すること。

郵送する場合は、配達証明付きの書留郵便により、提出期間内必着で提出すること。

郵便番号 948-0037

新潟県十日町市妻有町西 2 丁目 1 番地

新潟県十日町地域振興局 地域整備部 業務課業務係

- (2) 入札参加資格の確認結果については、令和 8 年 7 月 15 日（水）までに入札参加資格確認通知書をもって通知する。ただし、通知後において、入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合には、入札参加資格を取り消す。

5 入札日時及び場所

- (1) 入札（開札）日時

令和 8 年 7 月 23 日（木）午前 10 時 00 分

- (2) 場 所

新潟県十日町地域振興局 1 階入札室（新潟県十日町市妻有町西 2 丁目 1 番地）

- (3) 郵送による入札の受領期間、場所及び提出方法

令和 8 年 7 月 15 日（水）午前 9 時から令和 8 年 7 月 22 日（水）午後 5 時（必着）までに上記 4（1）に書留郵便の方法により提出すること。

- (4) 入札の中止

新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県条例第 10 号。以下「財務規則」という）に定める場合は本入札を中止する。

6 入札保証金

次の算式により算出して得た金額の 100 分の 5 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額とする。ただし、新潟県を被保険者とする入札保証保険契約を保険会社との間に締結した場合は免除する。

入札書記載金額×100 分の 110

（入札書と同時に提出すること）

7 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額とする。ただし、財務規則第 44 条第 1 号又は第 2 号に該当する場合は、免除する。

なお、入札代表者が処分業務又は運搬業務を別会社と業務提携する場合、それぞれが新潟県と処分業務又は収集運搬業務に係る契約を締結するものとし、それぞれが契約金額の 100 分の 10 に相当する金額以上を納付する。

8 落札者の決定

- (1) 本公告に示した入札参加資格を有する者であって、財務規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) その他詳細は入札説明書による。

9 無効入札

本公告に示した入札参加資格のないものがした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 契約の締結

当該入札に付する業務に係る委託契約の締結については、3 に記載の業務提携の構成員それぞれと運搬業務又は処分業務に係る契約を締結するものとする。ただし、落札者が単独の業者である場合は、この限りでない。

11 その他

(1) 暴力団の排除

- ① 暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。
- ② 契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

(2) その他

- ① この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他関係法令の定めるところによる。
- ② その他詳細は入札説明書による。